

統計不正影響 17年度以降か

GDP速報値

国土交通省の基幹統計「建設工事受注動態統計」

の不正問題をめぐり、政府は4日の参院予算委員会で、不正によって生じた統計の一重計上が、2017年度以降の国内総生産(GDP)の速報値に影響を与えた可能性があることを明らかにした。今年2月に公表された2017年10~12月期の速報値にも影響が及んでいる恐れがあるという。

立憲民主党の石垣のりこ氏の質問に答えた。斎藤鉄夫国交相は、GDPの算出に使われるデータに、一重計上の影響が生じた時期は17年度以降だと答弁。内閣府経済社会総合研究所の増島総次長は、GDP速報値にそのデータが使われたのは17年4~6月期からだと説明した。石垣氏は政策判断に速報値が使われていることを挙げ、「本当に大きな問題」と指摘した。

な問題」とだと指摘した。

ねりこと石垣氏は、政府がGDPへの影響を「軽微」だとしていることの根拠について説明を求めた。山際大志郎・経済再生相が「GDPの推計には多くの基礎統計が利用され、今回問題になっている統計はその中の一つ」と答弁。石垣氏が具体的な影響の大きさを問うと、「定量的なものはまだ出てきていないから申し上げようがないが、定性的な意味で軽微なものと申し上げている」と説明した。

二重計上の影響がどれだけあつたかについては、国土交省が専門家を交えて検証中だ。山際氏はGDPを再算定するかどうかについて、「より正しい経済的な指標を国民に示す必要があるので、その必要性が出たときには当然そうさせていたく」と述べた。(西田祐樹)